

大学のキャンパス移転による地域と大学の関係性の変化に関する研究

理工学群社会工学類都市計画専攻 4 年 学籍番号：200711411 山田 翔太 指導教員：有田 智一

1. 研究の背景、目的

近年、東京圏の大学等は、郊外から都心への移転や都心における機能拡充の傾向が見られる。大学は都心への立地や機能拡充を行うことにより、学部学生の確保を図るとともに、社会人学生の確保、産学官の連携推進といった新たな大学機能の付加を図っている。大学等が都心への移転や機能拡充を行う要因として、18歳人口の減少により学生確保が困難になりつつあること、平成14年7月の工場等制限制度廃止による大学の立地に係る規制の緩和、地価下落と土地の流動化、公共交通の利便性などがあげられる。

しかし、これら大学の移転は同時に元来大学のあった地で生活を送る人々や周辺環境にも、大学の移転は多大な影響を与えることは明らかである。特に私立大学の移転は経営戦略としての側面が大部分を占め、急な決定、迅速な移転を行うことも多い。しかし地域における大学が多大な役割を果たしているため、その移転は様々な主体に影響を与えることは明らかである。本研究では「大学の移転」を切り口とし、大学は各主体に対しどのような関係を持って移転を行っているのかを追う。また関連主体との折衝や協議の方法を調査することにより、今後の大学の地域に対する対応、より密接な関係性を保つための示唆を得る。

2. 研究の構成

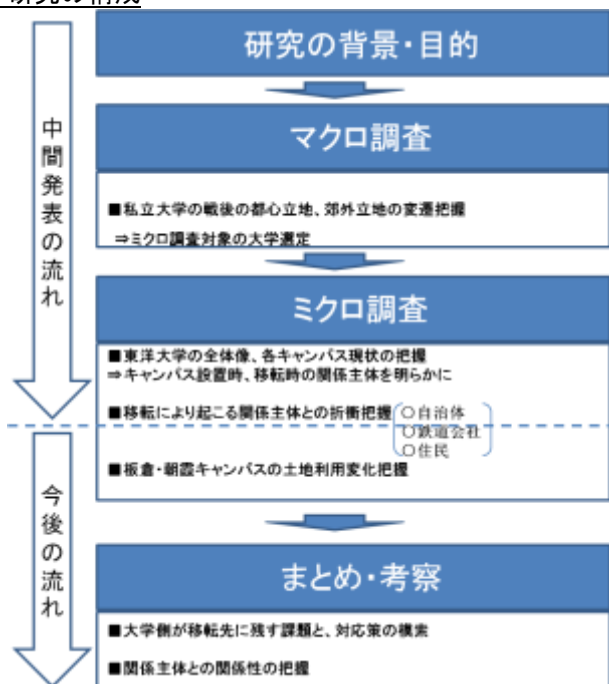


図 1 研究のフロー

研究の流れとしては図1のように進めたいと考えている。「マクロ調査」では戦後、首都圏に本部を構える私立大学がどのような立地変遷を遂げてきたのかを明らかにし、タイプ分けを行う。郊外立地の経緯や一般的な関係主体なども明らかにする。その上で、「マイクロ調査」の対象としてふさわしい大学を選定した理由へとつなげていく。

「マイクロ調査」では、一つの大学を選定し、その大学のキャンパスがどのような変遷を遂げてきたかを把握し、また現状を把握する。その上で「移転」による関連主体へのインパクトが大きいキャンパスを選定し、関連主体との折衝や反応などをヒアリングを用いて調査する。加えて、土地利用変化も把握し、大学の移転が地域に与えるインパクトを明らかにする。また、移転の際に大学側がとった施策についても明らかにする。これらを踏まえて、「第四章」では、大学側が地域に残す課題を明らかにし、今後も続くと思われる大学の移転において大学側はどのような施策を打ち出すべきかについての示唆を得ることとする。

3. 私立大学の動向

3-1. 私立大学の戦後立地動向

表 1 私立大学の戦後立地動向

年次	私立大学全体の動き
1890～1918	帝国大学のみしか法的認可を得られない時代。1890年には慶応大学が、1905年には早稲田が実質的には創立されるが、法的には専門学校扱い。自由主義派のリーダーが私立大学を建立。
1918～第二次世界大戦	1918年の大学令によって私立大学は大学に昇格。国民所得の倍増に伴い国立、公立大学が理工系の新増設に力を入れ、私学は文科系の拡張に重きを置く。私学には潤沢な資金がなかった為
戦後～1950年代後半	戦前から私立大学は都心立地が多数を占めていた。そのため戦災による被害は甚だしかったため、インフレによる経済的な逼迫が見られた。私立学校法(1948)による日本の大学制度の転換期。私立大学に対する国の監督権限が大幅に弱められた。このことに加えて、戦後復興に従って高等教育に対する需要の大幅な膨らみが見られた。これを私立大学が吸収した。私立大学の経営安定に規模拡大が不可欠であった。
1950年代後半～1980年代後半	私立大学の規模拡大に歯止めをかけたのが ○「首都圏の既成市街地における工場等の制限に関する法律」(1959) ○「高等教育の計画的整備について」(1975) ○「私立学校助成法」(1975) であった。これらにより、既成市街地(東京23区、武蔵野市、三鷹市、横浜市、川崎市、川口市)における大学の新増設が事実上不可能に。私立大学は既成市街地の外に新たなキャンパスを求めようになった。
1990年代初頭～現在	1990年代に入り、バブルが崩壊すると都心部の地価が下落。住宅の都心回帰が始まった。1991年に大学の設置基準が緩和され都心部の定員増が認められると相次いで都心に超高層校舎を出現させた。また、工場等制限法が廃止(2002)されたことで、郊外に移転させていた学部を都心に呼び戻す動き。学生確保が難しい中、これらの大学では志願者数が回復。郊外キャンパスに完全移転した大学は危機感も強い。八王子ではコンソーシアムの立ち上げで地域との連携を図る等、模索している。また近年、交通の便の良い都心キャンパスや神田・丸の内周辺のオフィスビル内のサテライトキャンパスにおける社会人大学院、専門職大学院を開設する事例も多い。

現在、日本における私立大学数は75%を占め、在学生数でも73%を超える。これらの大学がどのような立地政策をとってきたか、東京圏に本拠地を置く大学を中心に調査した。そのなかで、大学の立地動向について記述する。私立大学の系譜を調査した所、多くの私立大学の立地の変遷は、時代の流れによる規制で起こってきたものである。戦後の安定志向、郊外での大学拡大、近年の学生確保を狙った都心立地は経営体

としての側面を強く感じさせる。経営を優先する大学は移転をする際に、様々な関係主体との間に問題を抱えるのではないか。

3-2. 近年の私立大学の都心立地、回帰動向

東京 23 区の学部学生数は 2005 年度以降急速に増加しており、全国の伸び率を上回っている。

東京 23 区の学生数の全国に占める割合について確認すると、1990 年度の 19.7% から低下基調が続いていたが、2004 年度の 15.2% を底に上昇に転じ、2009 年度では 16.4% となった。23 区内の大学生数は上昇傾向にある。また、東京都内の大学数の推移を調査した所、23 区内の大学数のみ変化（上昇）していた。

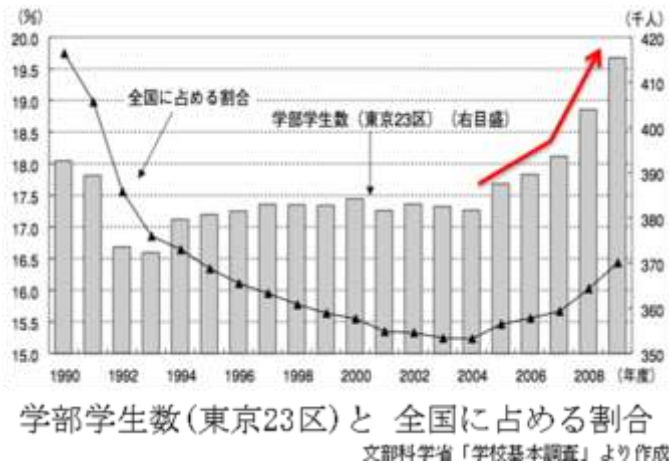


図 2 東京 23 区の学部学生数

表 2 今後の大学移転予定

大学名	実施予定	移転等前の場所		移転後の場所	
		都道府県	市町村	都道府県	市町村
国学院大学	2010	神奈川県	横浜市	東京都	渋谷区
二松学舎大学	2010	千葉県	柏市	東京都	千代田区
女子美術大学	2010	神奈川県	相模原市	東京都	杉並区
帝京科学大学	2010	山梨県	上野原市	東京都	荒川区
東京家政大学	2011	東京都	町田市	東京都	千代田区
青山学院大学	2012	神奈川県	相模原市	東京都	渋谷区
武蔵野大学	2012	東京都	西東京市	東京都	江東区
東京電機大学	2012	東京都	千代田区	東京都	荒川区
東京理科大学	2012	東京都	新宿区	東京都	葛飾区
帝京大学	2012	神奈川県	相模原市	東京都	板橋区
帝京平成大学	2013	千葉県	市原市	東京都	中野区
上智大学	2013	東京都	新宿区	東京都	新宿区

これらより、近年の都心における大学立地の増加、23 区内の私立大学の増加、中でも郊外から都心への大学立地が進んだことが挙げられる。

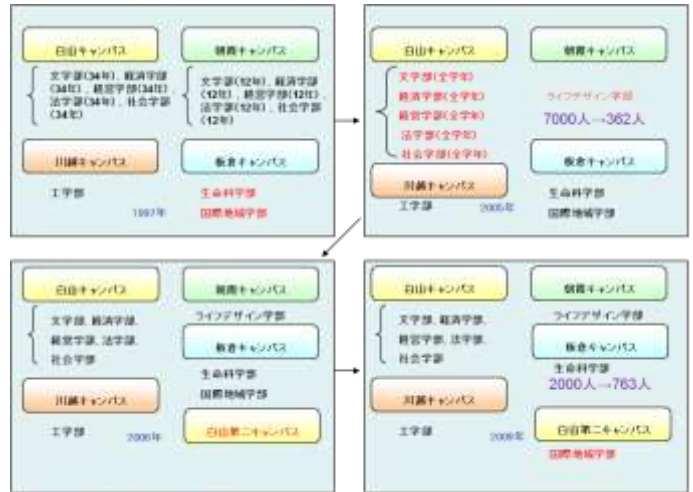
このことから、今後もこの流れは続くと思われ、郊外の移転元地域に与える影響を調査する意義があると考えられる。

4.対象キャンパス:東洋大学板倉キャンパス

4.対象大学:東洋大学のキャンパス移転実態

東洋大学は工場等制限法の撤廃に伴い都心への学部移転を行った初めての大学である。また東洋大学は図 2 に示すような移転を行っているが、朝霞からの移転では 7000 人規模、板倉からの移転でも 2000 人規模の移転であり、自治体や地域等の関係主体に与えるインパクトが大きいと考えられる。

東洋大学のキャンパス移転に関する動きは図 3 の通りである。「移転」という切り口から研究を進めるにあたり、前述もしたがインパクトが大きいと考えられる「朝霞」と「板倉」というキャンパスに焦点を当てていきたいと考えている。百年史、ヒアリングを通して各キャンパスについての『キャンパス取得時』、『キャンパス移転時』のそれぞれについて「大学側の土地取得意図」・「元来の土地所有者」・「従前土地利用」・「関係団体、法律」・「土地価格、資金調達法」について調査した。



※新しく設置された学部等は赤字で表示

図 3 東洋大学移転概要

4-1 板倉町での大学立地と移転概要

群馬県板倉町は東洋大（東京都文京区）に 10 億円を補助し 97 年ニュータウン計画の一環として国際地域学部、生命科学部のキャンパス開設にこぎつけた。しかし大学は 2 学部のうち国際地域学部に 09 年文京区のキャンパスに移す計画を決定し実行。残る生命科学部は同時に 1 学科から 3 学科に拡充したが縮小への不安が住民に広がり町は学生数の維持を要望し附属学校の新設や医学部・農学部などの設置を求める声も出ている。大学側としては、地元の支援で開設できた経緯もあるため、地域活性化研究所を残すなど協力を続けている。板倉キャンパスを離れたのは、学生 1812 人と関係する教職員約 120 人、大学院生数十人の計約 2000 人である。

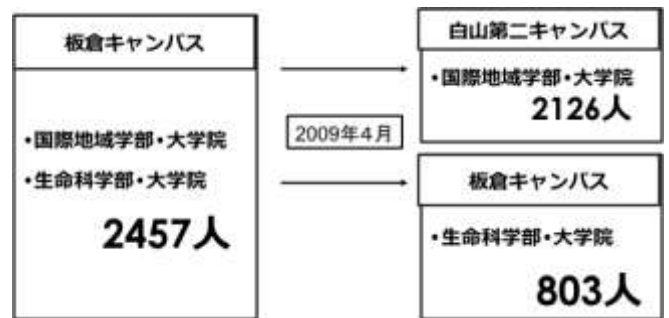


図 4

4-2 用途地域の変更

板倉ニュータウンでは、用途地域の変更を行っている。表3のとおり、人口が当初予定よりも顕著に少ない事から住居専用地域から準工業地域への変更を行ったという。しかし東洋大学が国際地域学部を白山キャンパスに移転すると発表したのが平成2007年の12月である。そしてニュータウンの見直し計画図が出来たのが2008年の6月である。このことが人口の増加の伸び悩みに加えて大学の移転による影響があるのではないかと推察できる。

表3

年度	当初予定	2008(予定)	2009(実状)
人口	12000	5000	2109
戸数	3400	1500	757



- : 住居専用地域⇒準工業地域
- : 住居専用地域⇒住居地域
- : 集合住宅用地⇒戸建住宅用地
- : 住居専用地域⇒近隣商業地域

図5

■ 付録 ■

- 東洋大学各キャンパス取得の経緯
- 川越キャンパス

大学側の土地取得意図	時代の流れによる理工学部の必要性から。白山では手狭になるため。川越市が責任を持って東上線新駅設置を約束するとしたことも要因に。
元来の土地所有者 従前土地利用	百数十名にも及ぶ地主。市議会議員、支所長が支所に地主の代表者を集め、説得を行うと共に、市の財政課係長が一人一人を説得。
関係団体、法律	川越市、埼玉銀行、東武鉄道
土地価格、資金調達法	9216958坪、6478万2990円。坪単価703円。埼玉銀行から7000万円の借入。

- 朝霞キャンパス

大学側の土地取得意図	経営学部の認可後の文部省の指摘、私立学校振興助成法
元来の土地所有者 従前土地利用	黒目川の氾濫に備えた遊水地(市街化調整区域)。
関係団体、法律	私立学校振興助成法、朝霞市
土地価格、資金調達法	約23000坪

- 板倉キャンパス

大学側の土地取得意図	群馬県が推進していた大学を中心とした学園都市計画に「板倉ニュータウン」というものがあり、このニュータウン構想に本学が誘致された。
元来の土地所有者 従前土地利用	● 群馬県から購入。購入時は更地だったが、以前は水田としての利用。
関係団体、法律	群馬県、群馬県企業局、板倉ニュータウン、群馬県板倉町

5.まとめ、今後の方向性

引き続き、板倉キャンパスにおける関係主体との協議状況について明らかにする。上毛新聞、議事録から住民の反応、自治体としての意見を明らかにする。

加えて、ヒアリング調査を各団体に対して行う。内容としては○大学側の対応○協議の詳細○意見の提出についてを中心とする。

また、朝霞キャンパスの移転状況についても同様の調査を行い、関係主体への影響を調査する。

その上で、最終的には大学側が移転元に残す課題と、その対応策の示唆を得る。

参考

- 1) 東洋大学百年史通史編Ⅱ(1994)学校法人 東洋大学
- 2) 渡辺俊(2009)「都市圏の拡大と大学キャンパス立地の日中比較」アジアにおける巨大都市圏の郊外化とその持続可能性 pp55-66
- 3) 東洋大学ホームページ <http://www.toyo.ac.jp>
- 4) 国交省 平成18年度 産業及び大学の立地動向
- 5) 大学問題検討委員会:日本の大学—その現状と改革への提言—(1979)劉草書房
- 6) 永井道雄:日本の大学 産業社会にはたす役割(1965)中公新書
- 7) 天野郁夫:大学の誕生(上) 帝国大学の時代(2004)中公新書
- 8) 天野郁夫:大学の誕生(下) 大学への挑戦(2005)中公新書
- 9) 国庫助成に関する全国私立大学教授会連合:岐路に立つ私立大学—改革への展望—(1979)劉草書房
- 10) 文部省:わが国の高等教育—戦後における高等教育の歩み—(1964)大蔵省印刷局
- 11) 平成20年 第二回板倉町議会定例会議事録 http://www.town.itakura.gunma.jp/gaiyo/gikai/kaigiroku/200806/200806_02.pdf
- 12) 板倉だより <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>